

株主通信



三井金属

Contents

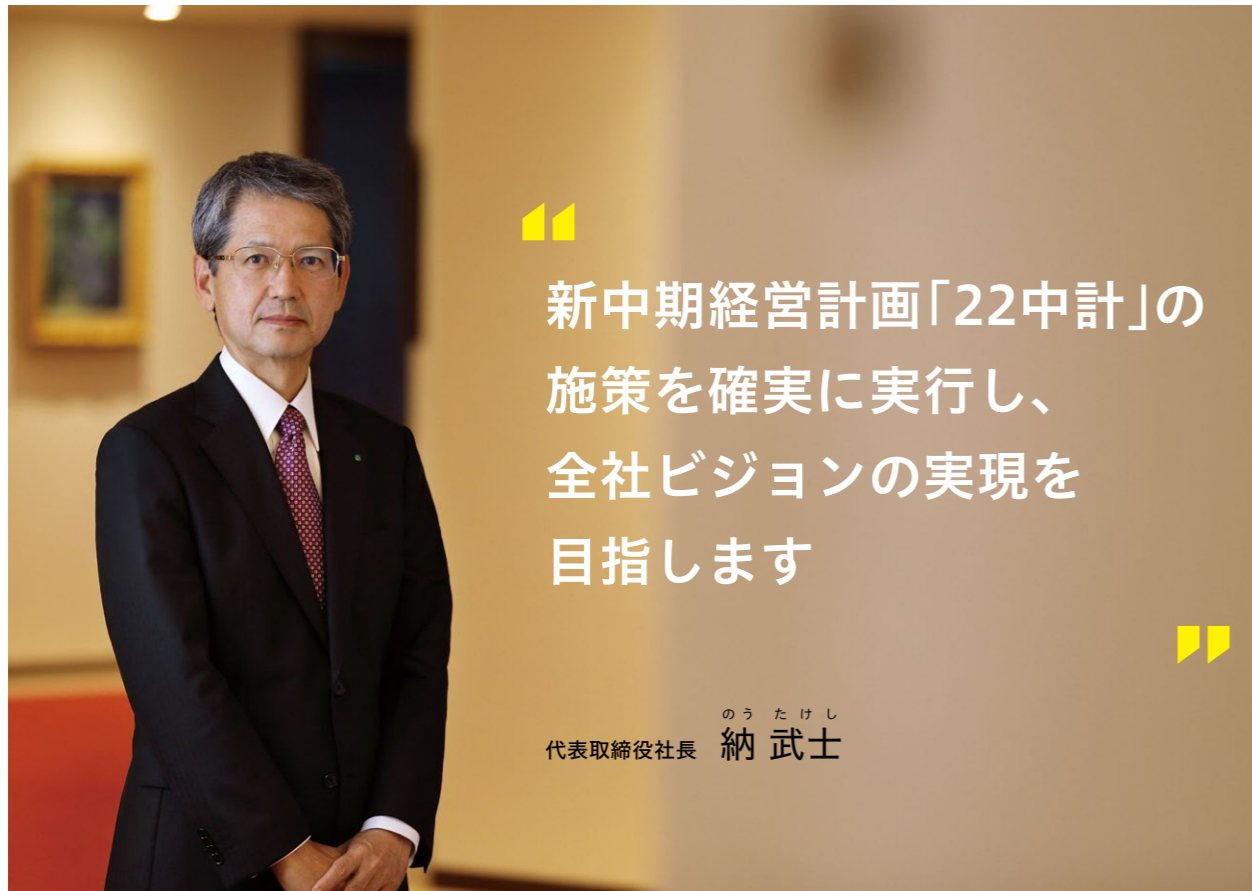
- | | | | |
|----|--------------------------------------|----|-------|
| 01 | トップメッセージ | 07 | 会社概要 |
| 02 | Special Feature
・特集：新中期経営計画「22中計」 | 07 | 株式の状況 |
| 04 | 財務ハイライト | 07 | 株主メモ |
| 05 | なるほど！三井金属
・カーボンニュートラル実現に向けた取組み | 07 | 役員 |

第97期
報告書

2021年
4月1日

2022年
3月31日

証券コード：5706



2021年度の総括

2021年度の業績は、売上が6,333億円、営業利益が607億円、経常利益が659億円、親会社株主に帰属する当期純利益が520億円となり、それぞれ過去最高を記録しました。前年度からさらに業績が伸びた要因としては、亜鉛価格が年度を通して高値で推移したことや、円安が進んだことによる金属事業の増益があげられます。また、DXやIoTの浸透により、電子機器に用いられる銅箔などの販売量も堅調に推移しました。一方で、自動車部品関連は半導体をはじめとする部材の供給力不足等の影響により減益となりました。

「19中計」の総括

2021年度は前中期経営計画「19中計」の最終年度でした。これまで掲げてきた、各セグメントにおける「自律自走」の取組みは浸透し、業績的には過去最高益を達成しました。事業創造本部の発足など、将来に向け継続的に新規事業を生み出す体制や、サステナビリティ推進部、ダイバーシティ推

進室の新設など、社会的価値向上の体制の足掛かりもできたと考えています。

新中期経営計画「22中計」

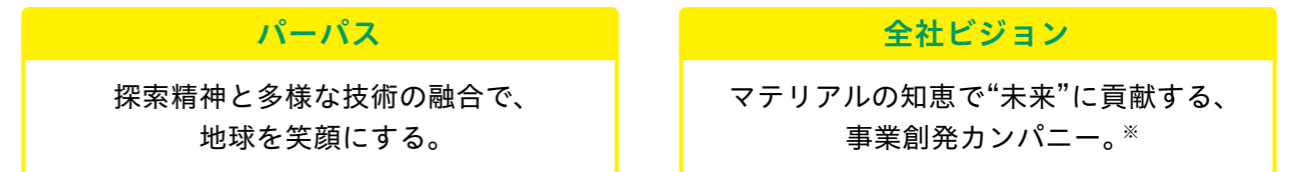
19中計で目指していた目標には到達したものの、世の中の環境変化は激しく、先行きが不透明で、将来の予測がますます困難になっています。そのようななか、当社グループの判断基軸となる「パーパス(存在意義)」を設定しました。また、2030年のありたい姿として「全社ビジョン」を設定しました。その実現に向け新しい「22中計」では、「社会的価値」と「経済的価値」をともに向上させる「統合思考経営」への変革を実現します。より効率的に企業価値を上げるため、各事業のポジションを動的に管理し続け、より成長が期待できる事業に資源配分する仕組みを導入します。また、両利きの経営を強化し、新規事業創出の取組みや、既存事業の深化を加速するため、事業創造本部への資源配分を増やし、M&Aも活用してまいります。

特集：新中期経営計画「22中計」

パーパス、全社ビジョンの設定

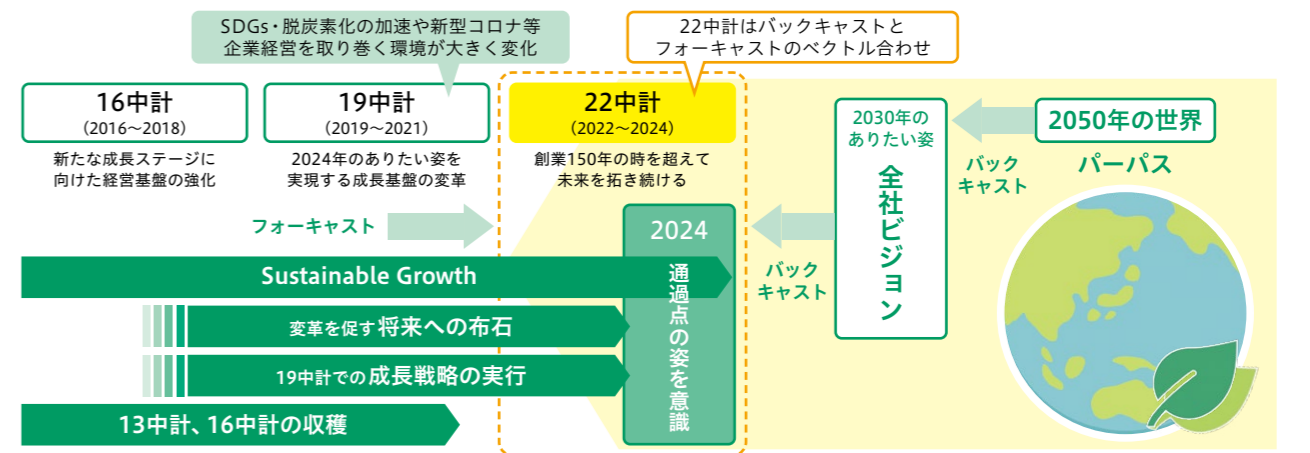
将来の予測がより困難になり、これまで以上に変化に対して柔軟かつ迅速に対応することが求められる状況にあるなか、当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の仕組みを構築

し、成長し続けるため、判断基軸となる「パーパス」と2030年のありたい姿として「全社ビジョン」を設定しました。



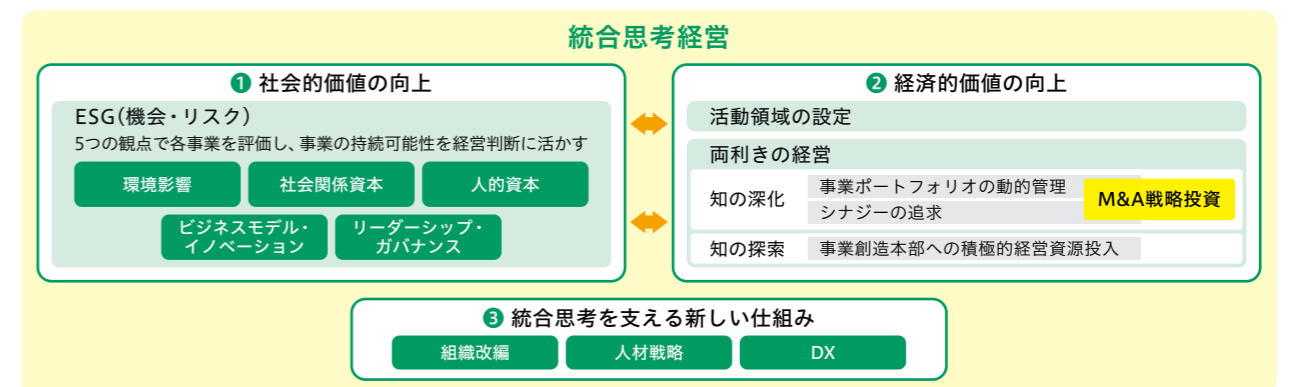
* 事業創発カンパニー：個々の事業、部門が相互に関係することによって、個々の総和では得られない新たな価値を創り出すことにチャレンジする会社

パーパス、全社ビジョン、22中計の位置づけ



統合思考経営への変革

パーパスを基軸とし、全社ビジョンを達成するため、「社会的価値の向上」と「経済的価値の向上」の両立を目指す、統合思考経営を本格的に導入します。



社会的価値の向上

重点的な
取組み
①

カーボンニュートラルへの取組み

当社グループは、2050年度のカーボンニュートラル実現に向け、2030年度までにCO₂排出量を38%削減(2013年度比)することを目標としています。

重点的な
取組み
②

D&I

(ダイバーシティ&インクルージョン)

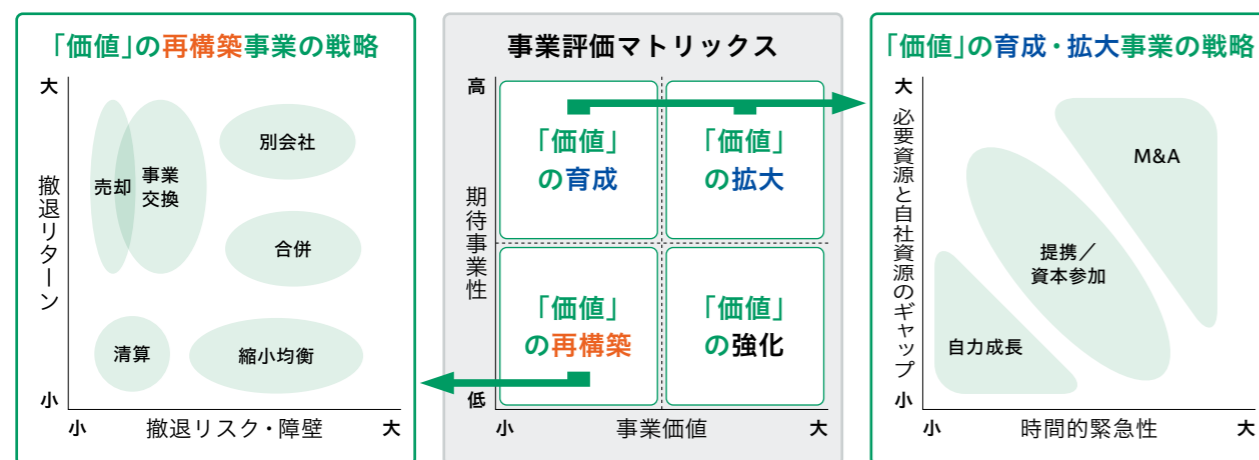
22中計における主な施策

- LCAによる改善ポイントの把握
- TCFDシナリオ分析に基づく戦略構築
- ICPを活用した環境投資推進制度の運用
- 多様性を高め・活かす：柔軟な働き方の実現、支援体制の構築、風土醸成
- 多様性を認め・受け入れる：キャリア開発支援、多様な人を惹きつける「場」の提供 等

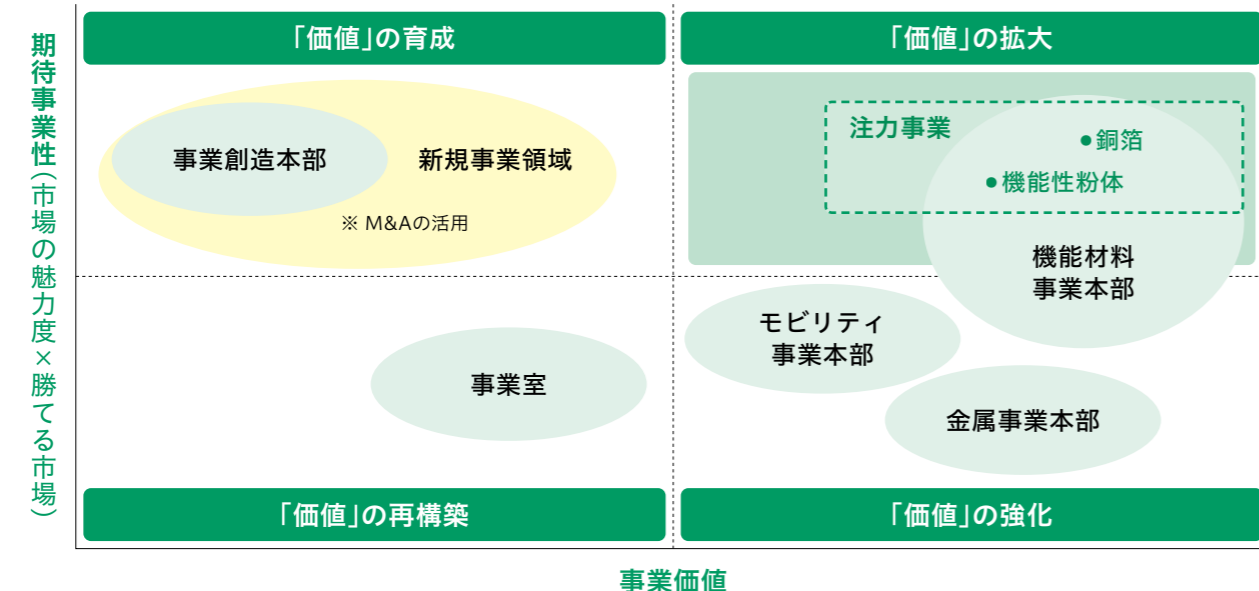
経済的価値の向上

事業ポートフォリオの動的管理

各事業が事業評価マトリックスでどの位置にあるのかを動的に管理し、期待事業性の高い事業へ、アセットアロケーションします。



22中計スタート時のポジショニング

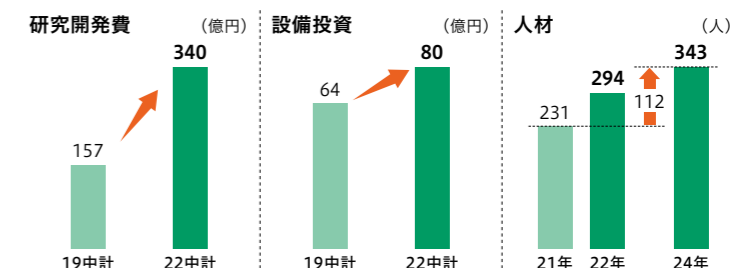


両利きの経営^{※1}

継続的に新規事業を創出する(知の探索)ため、事業創造本部へ経営資源を投入するとともに、既存事業の強化(知の深化)、新規事業の創出(知の探索)の両面からM&Aを実施します。

※1 既存事業を持続的に深めていく「知の深化」だけでなく、新規事業を開拓する「知の探索」の両輪を同時に回していくことで、継続的なイノベーションとサバイバルを実現していく考え方

事業創造本部の研究開発費、投資、人材



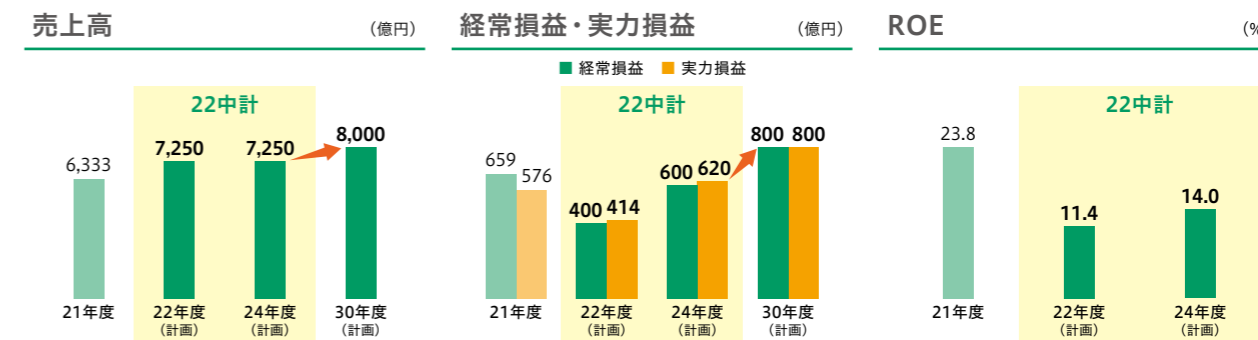
M&A実施方針(事業開発室)

- プログラマティックM&A^{※2}を指針とし、当社の技術を融合させ事業を創発する
- ポートフォリオの動的管理を基に、社内外のベストオーナーを探索

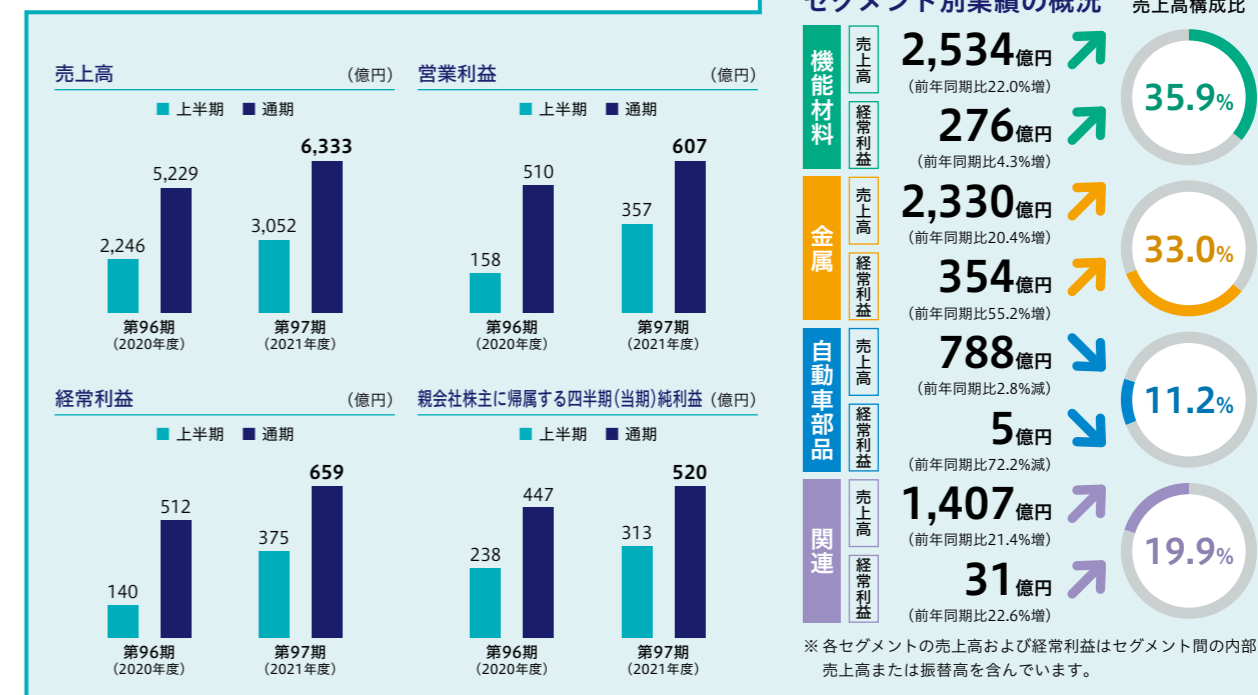
※2 出典:『マッキンゼー ホッケースティック戦略—成長戦略の策定と実行』クリス・ブラッドリー(著)、マーティン・ハート(著)、スヴェン・シュミット(著)、野崎 大輔(翻訳)、東洋経済新報社

	これまで	これから
① M & Aの予算化	都度予算外実施	200億円 「時価総額の30%を10年で」をベンチマークに予算化
② M & A活動経費	都度予算化	4億円
③ 事業開発室	3名	8名

主な財務指標



第97期財務ハイライト





カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

脱炭素社会実現に向けて、亜鉛や鉛などの非鉄金属製錬や電解銅箔製造など、エネルギー多消費型事業を有している当社におけるCO₂排出量の削減は、重要な経営課題の一つです。当社では「22中計」でも本課題に対し重点的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ここでは、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて当社が掲げたCO₂削減目標、それを達成するための活動についてご紹介します。

三井金属が掲げるCO₂排出量削減目標

中期CO₂排出量削減目標

2030年度までにCO₂排出量を
グローバルで **38%** 削減する
(2013年度比)

長期CO₂排出量削減目標

2050年度までに
カーボンニュートラル
(Net排出ゼロ)を目指す。

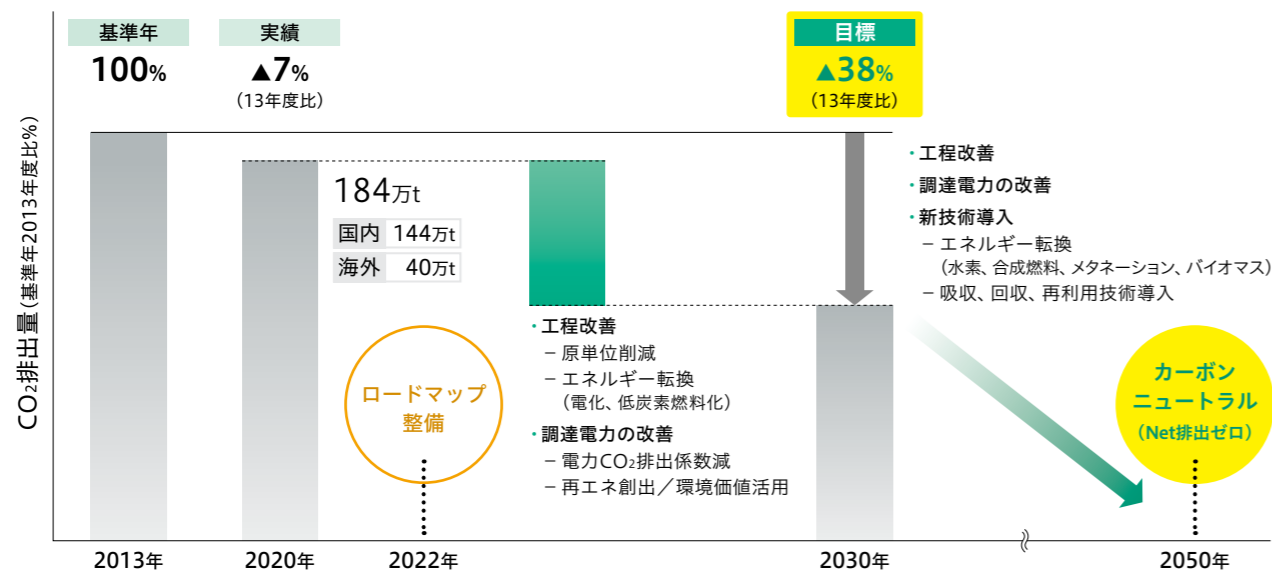
注) 当社製造工程におけるエネルギー起因にて排出されるCO₂を対象とする。

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて取り組む施策

当社グループの製造工程におけるエネルギー起因にて排出される温室効果ガスのほとんどは、化石燃料に由来するエネルギー起源のCO₂であり、現在、再生可能エネルギーをはじめとする低炭素・脱炭素エネルギーへの転換および省エネルギー活動などを通して、排出する温室効果ガスの総量の削減に注力しています。2050年カーボンニュートラル(Net排出ゼロ)実現に向け、「CO₂削減ロード

マップ」を、2022年度に整備します。このCO₂削減ロードマップは、新技術の動向やコスト採算性といった情報を継続的に見直し、更新することで、目標達成に向けた施策の効果的かつ最適なタイミングでの実行に役立てていきます。

さらに、このロードマップを活用した右ページのCO₂排出量削減活動に取り組んでいきます。



三井金属の「CO₂排出量削減活動」

取り組み ① CO₂排出量削減案件の創出

製造工程や設備機器の改善およびエネルギー転換によるCO₂削減に向けて、具体策を継続して創出する体制を整えます。

工程改善	調達電力の改善	新技術の導入
エネルギー原単位削減と電化や低炭素燃料へのエネルギー転換	発電CO ₂ 排出係数減と再生可能エネルギー活用	水素、合成燃料などの新エネルギーへの転換やCCS、CCUSなど温室効果ガスの吸収、回収、再利用等

① LCA(ライフサイクルアセスメント)による改善ポイントの把握

「22中計」期間中(2022年度から2024年度)に全社にLCA^{※1}を展開し、製品別、工程別CO₂排出量を含めた環境影響を定量化し、CO₂排出量削減策へ繋げます。

② TCFDシナリオ分析に基づく戦略構築

当社は「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下TCFD^{※2})」の提言への賛同を表明しました。今後も、TCFD提言に沿った積極的な情報開示に努めていきます。

そして「22中計」期間中にTCFDシナリオ分析を全社へ展開し、シナリオ分析の視点からCO₂排出量削減を含めたレジリエントな事業戦略・戦術を立案します。

取り組み ② CO₂排出量削減案件の実行推進

ICP(インターナルカーボンプライシング)^{※3}を活用した環境投資推進制度の運用

ICPを適用して投資案件におけるCO₂の排出・削減量を金額的に評価して、投資採算の適切な判断を行うことで、CO₂排出負荷の低減を推進します。

※1 製品やサービスのライフサイクル(原料の採取、社内製造・加工過程、さらにその製品の使用、消費、廃棄プロセス)を通じた環境への影響を定量的に評価する手法。

※2 世界主要25カ国の財務省、金融規制当局、中央銀行総裁が参加メンバーとなっている国際機関、金融安定理事会(FSB)が設けた気候関連財務情報開示タスクフォース。

※3 排出しているCO₂の経済的影響を見える化するのために、企業内部で独自に設定、使用する炭素価格。

環境貢献製品制度の運用

企業が提供する製品やサービスを通じて、環境負荷低減を目指す動きが拡大しています。当社では製品の原材料や廃棄まで、製品のライフサイクル全体で環境負荷を評価し(LCA)、温室効果ガスの削減をはじめとした環境負荷低減に貢献できる

製品を「環境貢献製品」と定義し、2020年に環境貢献製品の認定制度運用をスタートさせました。当社のCO₂削減の取り組みのみならず、社会全体の環境課題の解決に貢献できる製品を開発していきます。

会社概要 (2022年3月31日現在)

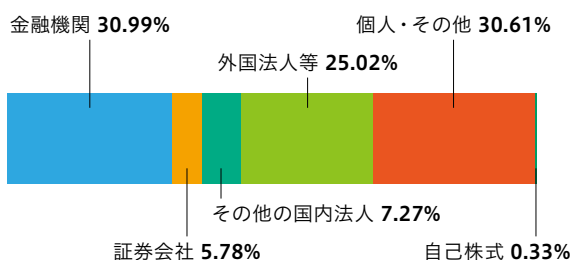
商号	三井金属鉱業株式会社
	(Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd.)
	[呼称: 三井金属/MITSUI KINZOKU]

本店	東京都品川区大崎一丁目11番1号
設立	1950年5月1日
資本金	42,149百万円

株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数	190,000,000株
発行済株式総数	57,310,077株
株主数	41,881名

所有者別株式分布状況



大株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,402	18.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,060	7.10
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,419	2.48
三井金属社員持株会	1,248	2.18
テックス・テクノロジー株式会社	865	1.51
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	769	1.34
三井金属取引先持株会	725	1.26
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	707	1.23
JP MORGAN CHASE BANK 385781	696	1.22
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM	607	1.06

※ 持株比率は自己株式(191,237株)を控除して計算しております。
 ※ 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

定時株主総会の議決権の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
定時株主総会	6月下旬

株主名簿管理人・特別口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎ 0120-782-031

株式に関するお手続き・よくある質問はこちら
<https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency>

公告の方法

電子公告とする。(https://www.mitsui-kinzoku.com/toushi/stock_info/denshikoukoku/)
 ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。

〈株式事務のお取扱い〉

- 未払配当金の支払いのお申出先
 左記三井住友信託銀行にお申し出ください。
- 住所変更、単元未満株式買取等のお申出先
 ① 証券会社の口座へ株式をお預けになられている株主様は、お取引のある証券会社にお申し出ください。
 ② 証券会社の口座へ株式をお預けになられていない(特別口座に記録されている)株主様は、左記三井住友信託銀行にお申し出ください。

役員

取締役

納 武士
 代表取締役社長

木部 久和
 代表取締役専務取締役 兼
 専務執行役員/経営企画本部長

角田 賢
 専務取締役 兼 専務執行役員
 金属事業本部長

岡部 正人
 取締役 兼 常務執行役員
 機能材料事業本部長

宮地 誠
 取締役 兼 執行役員
 環境および安全衛生最高責任者

松永 守央
 社外取締役

戸井田 和彦
 社外取締役

武川 恵子
 社外取締役

監査役

沓内 哲
 常勤監査役

福本 浩敏
 常勤監査役

石田 徹
 社外監査役

井上 宏
 社外監査役

常務執行役員

井形 博史
 常務執行役員
 モビリティ事業本部長

山下 雅司
 常務執行役員
 経営企画本部 副本部長

執行役員

安田 清隆
 譚 耘

中山 恵造
 宮園 武志
 齋藤 修

杉元 晶子
 加藤 和照
 岡田 和之
 池信 省爾
 山本 拓也
 若井 健太郎
 落合 健司

フェロー

八島 勇

理事
 志岐 和也



三井金属鉱業株式会社

コーポレートコミュニケーション部
 〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号
 TEL: 03-5437-8028

